

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第157期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	天龍製鋸株式会社
【英訳名】	Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋正尚
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538 23 6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田利彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538 23 6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	8,590,975	8,830,497	9,217,066	8,308,357	6,197,457
経常利益	(千円)	1,409,485	1,465,093	1,576,803	1,239,488	439,641
当期純利益	(千円)	994,184	1,260,160	908,787	668,750	338,540
純資産額	(千円)	19,273,537	20,231,922	20,181,860	19,441,617	19,840,064
総資産額	(千円)	22,650,480	22,859,337	22,691,674	21,069,102	21,514,373
1株当たり純資産額	(円)	3,498.51	3,682.93	3,689.46	3,585.27	3,685.65
1株当たり当期純利益金額	(円)	176.07	229.20	165.89	122.47	62.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	85.1	88.5	88.9	92.3	92.2
自己資本利益率	(%)	5.4	6.4	4.5	3.4	1.7
株価収益率	(倍)	18.2	19.2	25.9	14.5	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	731,175	1,371,959	1,650,821	1,231,682	868,490
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	464,122	1,875,552	525,933	191,708	414,986
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,186	615,889	546,614	453,863	280,520
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,911,846	1,790,332	2,346,799	3,160,251	4,193,437
従業員数	(名)	783	770	859	797	675

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	8,244,023	8,173,306	8,694,289	7,511,933	5,801,212
経常利益 (千円)	1,054,056	968,903	1,233,560	948,710	303,091
当期純利益 (千円)	762,031	916,892	705,893	519,651	276,069
資本金 (千円)	581,335	581,335	581,335	581,335	581,335
発行済株式総数 (株)	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817
純資産額 (千円)	18,456,383	18,951,449	18,678,981	18,344,934	18,645,950
総資産額 (千円)	21,349,838	21,382,808	20,921,832	19,694,490	20,369,614
1株当たり純資産額 (円)	3,349.99	3,449.84	3,414.72	3,383.03	3,463.82
1株当たり配当額 (円)	70.00	80.00	65.00	37.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	133.89	166.77	128.85	95.17	51.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.4	88.6	89.3	93.1	91.5
自己資本利益率 (%)	4.2	4.9	3.8	2.8	1.5
株価収益率 (倍)	23.9	26.4	33.4	18.7	32.9
配当性向 (%)	52.3	48.0	50.4	38.9	48.8
従業員数 (名)	202	210	206	205	200

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正2年10月	天龍製鋸株式会社を設立
大正7年5月	東京支店を東京都深川区に設置(昭和20年4月戦時罹災のため閉鎖)
大正8年7月	大阪支店を大阪市北区に設置
大正8年9月	秋田出張所を秋田市に設置
大正9年4月	技術員2名を英国に派遣、木工用丸鋸の製造方法を修得し、帰国後わが国最初の製鋸事業に成功
昭和5年8月	商工省より木工用丸鋸が優良国産品に選定される
昭和12年11月	大阪支店を大阪市大正区に移転(昭和19年10月戦時罹災のため閉鎖)
昭和21年8月	東京出張所を東京都日本橋区(現中央区)に設置
昭和23年2月	大阪出張所を大阪市西区に設置
昭和25年12月	木工用丸鋸に対し、日本工業規格(JIS)工場に指定される
昭和32年10月	東京、大阪、秋田各出張所を東京支店、大阪支店、秋田支店に昇格
昭和35年3月	電動工具用丸鋸の生産開始
昭和38年10月	チップソーの生産開始
昭和40年5月	ダイヤモンドソー基板の生産開始
昭和47年4月	九州営業所を熊本市に設置(昭和62年4月廃止)
昭和47年12月	関係会社(株)パス(帯鋸の加工)、(株)カケン(ダイヤモンドカッティングソーの製造)設立
昭和48年1月	北陸営業所を富山市に設置
昭和48年12月	大韓民国に、合弁会社英昌刃物(株)(ダイヤモンドソー基板の加工)設立
昭和51年5月	関係会社(株)ギケン(各種目立機他製造)設立
昭和57年8月	メタルソーの販売開始
昭和59年2月	本社及び工場を静岡県磐田郡浅羽町(現静岡県袋井市)に移転
昭和59年5月	メタルチップソーの生産開始
昭和63年11月	社団法人 日本証券業協会 東京・名古屋地区協会に店頭登録
平成3年8月	大阪支店を東大阪市に移転
平成4年2月	大韓民国の合弁会社英昌刃物(株)との合弁関係を解消
平成4年4月	(株)カケン、(株)ギケン及び(株)パスを吸収合併
平成5年10月	北海道営業所を旭川市に設置
平成6年7月	中華人民共和国に、大韓民国の英昌刃物(株)との合弁で天龍製鋸(中国)有限公司(チップソー等の製造販売)設立
平成7年3月	東京支店を千葉県習志野市に移転
平成8年5月	アメリカ合衆国に、TENRYU AMERICA INC.(チップソー等の販売)設立
平成12年6月	北海道営業所を閉鎖(秋田支店へ統合)
平成12年9月	天龍製鋸(中国)有限公司の英昌刃物(株)の持分をすべて取得し、100%出資子会社とした
平成14年7月	中華人民共和国の龍蓮工具(廊坊)有限公司(カッター類の製造販売)へ出資
平成16年11月	タイ王国に、TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.(チップソー等の製造加工・販売)設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年9月	ドイツ連邦共和国に、TENRYU EUROPE GMBH(チップソー等の販売)設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社と非連結子会社3社で構成されており、鋸・刃物類の製造、加工及び販売を主な事業内容としております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産体制...国内においては、当社が生産し、海外においては、天龍製鋸(中国)有限公司、龍蓮工具(廊坊)有限公司及びTENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.が生産しております。

(2) 販売体制...当社では、国内及び海外に販売しております。

TENRYU AMERICA INC. では、米国市場を中心に販売しております。

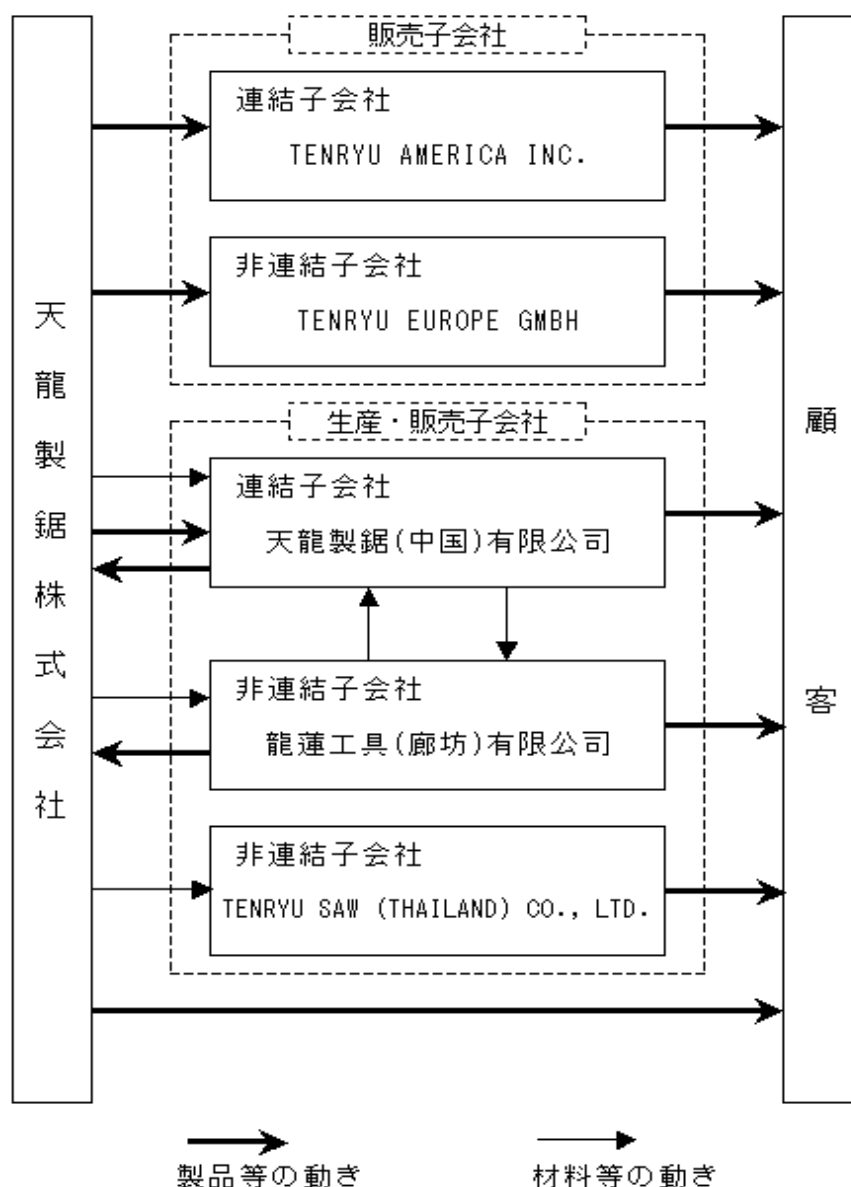
天龍製鋸(中国)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

龍蓮工具(廊坊)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.では、タイ国市場を中心に販売しております。

TENRYU EUROPE GMBH では、欧州市場を中心に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 天龍製鋸(中国) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	10億円	チップソー・ ダイヤモンド ソー基板等の 製造販売	100.0		当社より商品・原材料を購 入し、製品を当社に販売して おります。 役員の兼任 2名
TENRYU AMERICA INC. (注)3	アメリカ ケンタッキー 州 ヒプロン市	4,500千 US\$	チップソー等 の販売	100.0		当社のチップソー等を販売 しております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 上記の関係会社はすべて特定子会社であります。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
3 TENRYU AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	666,793千円
	経常利益	24,073千円
	当期純利益	14,899千円
	純資産額	604,783千円
	総資産額	806,776千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門等	従業員数(名)
生産	574
販売	75
管理	26
合計	675

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 事業の種類別セグメント情報の記載を省略している為、上記の区分で記載しております。
3 臨時従業員については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200	41.9	18.0	5,111,209

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況(平成22年3月31日現在)

提出会社には天龍製鋸労働組合があります。

また、天龍製鋸(中国)有限公司及び龍蓮工具(廊坊)有限公司においても労働組合が結成されております。

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の組合員数は616名で、当社は産業別労働組合JAMに加盟しております。

なお、労使間は円満に推移しております。

その他の特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前年度半ばに生じた米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受け、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など厳しい情勢が続きました。一方政府による経済対策、中国をはじめとする新興国向けの輸出の持ち直しなどにより、下期には緩やかに回復してまいりました。

こうした状況下、当社グループは、全社を挙げて受注の確保、コストの低減、経費の削減に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

販売状況につきましては、住宅関連産業では、依然として新設住宅着工戸数が低調に推移しましたが、第3四半期からは電動工具分野では在庫調整が進み回復の兆しが見えてまいりました。また、自動車関連産業では、大幅な生産調整などにより上期は厳しい状況が続きましたが、下期には各国の景気対策、中国やアジア諸国向け輸出の拡大等により生産は徐々に回復してまいりました。当社主力製品であります木工用チップソーと金属用チップソーの売上高は第3四半期以降増加しているものの上期減少の影響が大きく、通期では前年を大幅に下回る結果となりました。

この結果、通期での連結売上高は6,197百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少と厳しい販売競争に加えて、生産高の減少に伴う売上原価率の上昇により収益性が悪化し、営業利益335百万円（前年同期比69.2%減）、経常利益439百万円（前年同期比64.5%減）、当期純利益338百万円（前年同期比49.4%減）となり、減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高5,801百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益110百万円（前年同期比83.3%減）

中国

売上高1,366百万円（前年同期比37.4%減）、営業利益122百万円（前年同期比67.0%減）

アメリカ

売上高666百万円（前年同期比39.8%減）、営業利益25百万円（前年同期比55.9%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,193百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローでは、868百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、1,231百万円増加）

これは、税金等調整前当期純利益529百万円や減価償却費586百万円、たな卸資産の減少480百万円によることが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローでは、414百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、191百万円増加）

これは、有形固定資産（生産設備等）の取得354百万円や有価証券の取得999百万円を実施した一方、有価証券の売却及び償還による収入が1,498百万円あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローでは、280百万円のキャッシュを使用しました。（前連結会計年度は、453百万円減少）

これは、配当金の支払199百万円と自己株式の取得80百万円が要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,033百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	1,526,834	32.6
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	1,758,110	34.4
製材、木工その他産業用機械・その他	21,337	82.1
合計	3,306,281	34.7

- (注) 1 上記金額は、平均販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

種類	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	750,458	33.9
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	582,846	41.0
製材、木工その他産業用機械・その他	616,539	5.6
合計	1,949,843	29.7

- (注) 1 上記金額は、平均販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

種類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	2,878,239	14.1	400,852	50.3
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	2,539,819	29.2	128,732	48.8
製材、木工その他産業用機械・その他	721,735	20.8	37,331	52.4
その他	27,802	4.6		
合計	6,167,595	21.7	566,915	5.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	2,744,093	26.4
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	2,662,712	25.4
製材、木工その他産業用機械・その他	762,850	22.6
その他	27,802	4.6
合計	6,197,457	25.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マキタ	1,124,976	13.5	978,169	15.8

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

各国の景気対策や中国をはじめとする新興国経済が拡大するなど、緩やかな回復傾向で推移するものと見込まれます。しかし、為替の変動、原材料価格の高騰も懸念され、先行きは不透明な状態が続き、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループでは、新分野・新市場の開拓、販売体制の強化、生産体制の改革による生産性の向上、製品開発の迅速化を推し進め、更なる経費削減に努め収益の確保に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、アメリカ、ヨーロッパ及びアジア諸国へ製品供給を行うとともに、中華人民共和国及びアメリカ合衆国へ事業展開を行うなど、国際的な競争力を強化するための取組みを行っております。

近年、機械鋸産業を取り巻く環境は、大きく変化し、木材や鉄鋼にとどまらず、次々に開発される新素材が切断の対象物とされるようになっていくとともに、その素材の形状も、用途に応じて益々多様化しております。また、顧客のニーズは、単なる素材の切断から、寸法精度と形状を高度に要求する機械加工へと進化してまいりました。そこで、当社は、当社の充実した安全管理や品質管理から生まれる高度な技術力を維持・向上させ、こうしたニーズに即応することを可能とするため、当社が独自に開発した自動熱処理プラントや電子制御を駆使した高いレベルの鋸製造専用機械の導入等を行っており、今後も自社開発の専用機や生産システムの構築に投資してまいります。

当社は、これらの取組みを基礎とし、鋸・刃物のパイオニアとして先進技術の開発を進めると同時に、転換期にある世界経済の変化に即して、新興国に向けたエリア別・用途別・価格別・寸法別等に体系化した戦略的製品の開発を行い、成長市場への営業力強化に取り組んでまいります。とりわけ、最大市場になりつつある中国に対しては、生産拠点であった中国子会社の機能を強化し、販売網の整備・拡大を重点的に進めてまいります。

また、グループ会社間の連携による効率的な生産体制の構築、物流効率化による配送コスト削減、原材料の最適化などコスト低減と更なる経費節減に取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

当社はこれらに加えて、M & A や業務・資本提携も視野に入れつつ、さらに企業価値を向上させる諸施策を実施してまいります。

さらに、当社は、継続的な企業価値の向上を実現していくためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つとして認識しており、強固なコーポレート・ガバナンスの構築により企業の効率性・透明性を充実させ、株主をはじめとするステークホルダーに対する公正な経営を目指し、独立性のある社外取締役を選任して透明性のある経営を実現するとともに、独立性のある社外監査役2名を含む監査役会が取締役の業務執行を監視し、経営監視機能を高めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の内容の概要

本プランの目的

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経るものとしております。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な所定の情報を提供するものとされ、また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買収者の買付等の内容に対する意見や代替案等の情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、買収者が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買収者の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買収である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置として、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てべきことを勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行います。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施等に関する株主の意思を確認することがあります。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年6月29日開催の当社第157期事業年度に係る定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとなっております。

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の国際的な競争力を強化するための取組み及びコーポレートガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、当社第157期事業年度に係る定時株主総会において株主の皆様承認を得ていること、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び株主総会決議によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性を有する社外取締役等のみによって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等の助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注)当社は、平成19年6月13日開催の当社取締役会及び同年6月28日開催の当社第154期事業年度に係る定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策の有効期間が平成22年6月29日開催の当社第157期事業年度に係る定時株主総会終結の時までとされていたことから、平成22年5月21日開催の当社取締役会及び同定時株主総会の決議に基づき、内容を一部改定の上、本プランに更新しております。上記は、更新後の本プランの内容の概要並びに具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由を記載しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、中国及び米国等における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上及び費用等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争のリスク

当社グループは、わが国製鋸業界のパイオニアとして国内におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、近年において中国や欧州に代表される廉価品の市場参入が鮮明となってまいりました。現在は、当社グループ製品の品質が勝っていますが、将来廉価品との価格競争が激化する恐れがあります。今後の価格競争が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に内在するリスク

当社グループの事業活動は、国内はもとより、中国、米国、欧州等、広く海外のマーケットに展開されております。これら海外市場への事業進出には、以下に掲げるようなリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

進出先における予期しない法律または規制の変更

進出先における政治体制の変化

進出先における人材の採用と確保の困難性

進出先における伝染病の蔓延等による工場操業停止等の可能性

テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

(4) 自然災害等のリスク

当社グループの企業活動の中心である本社工場は、静岡県にあります。現在、想定されている東海地震に対応できるよう対策を実施していますが、工場の操業が中断されるような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) O E M顧客への依存リスク

当社グループの電動工具用チップソーは、主としてO E M顧客へ販売しております。O E M製品の売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、O E M顧客の要求に応じるための値下げや調達方針の変化等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、切断に対する需要の変化と多様化に即応して常に最適な刃物を供給出来るように活動してまいりました。当連結会計年度における活動結果は以下の通りです。

木工用の分野では、主力製品のパネルソー用チップソーにおいて刃先形状と超硬材種の最適な組み合わせを確立し、切断寿命と切断面粗さに付いての性能を一新した新製品を開発しました。

また、製紙関連産業で使用される大型ハンマーミル用に、低コストで耐久性の高い超硬付大型粉碎刃を開発しました。

金属切断の分野では、刃先を薄くすることで省エネルギー及び省資源に貢献する環境負荷の小さな製品を開発しました。特に非鉄金属切断においては、歩留まりの向上だけではなく切削性に優れ、従来使用されていた高速度鋼のメタルソーに置き換わるものとなりました。また、形鋼高速切断向けチップソーについては耐欠損性を損なわずに耐熱性を向上させた刃先素材の研究開発を進め切断寿命を向上させました。

電動工具の分野では電池の進歩に呼応したコードレス製品の普及と軽量化及び能力拡大に適應して、大きなものを小さな力で、しかも切断面粗さの良い切断ができる鋸刃を開発しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は112百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社では、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有形固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

投資の減損

当社グループは、財務活動の一環として株式等を所有しております。株式等の時価が簿価に対して50%以上下落した場合、または、時価が簿価に対して30%以上50%未満下落し回復不能と判断した場合に減損を実施しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の回収可能性がないと判断した場合は計上しておりません。

退職給付引当金

当社の従業員退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、年金資産の長期収益率等が含まれます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益とも前連結会計年度を大幅に下回る結果となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ25.4%減の6,197百万円となりました。

連結財務諸表提出会社においても、前連結会計年度に比べ22.8%減の5,801百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は4,288百万円で、金額ベースで19.1%減少しましたが、売上原価率は69.2%となり、5.4ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は1,572百万円で、金額ベースで18.0%減少したものの、対売上高比率は25.4%となり、2.3ポイントの上昇となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ46百万円（純額）の減少となりました。

受取利息・受取配当金が減少したことが、主な要因です。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度が 177百万円（純額）で、当連結会計年度は90百万円（純額）となりました。当連結会計年度においては、固定資産売却益55百万円・投資有価証券売却益42百万円が主な要因です。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ49.4%減の338百万円となりました。

(3) 資金の流動性及び資本の財源

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源

当社グループの当連結会計年度における運転資金は全額自己資金により、設備投資資金等も自己資金によっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新分野及び販売先のニーズに対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行なっております。

当連結会計年度の設備投資については、グループ全体の機械設備を中心に353百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県袋井市)	生産業務 販売業務 管理業務	チップ ソー・刃 物等生産 設備、そ の他	709,662	1,077,913	100,060 (50.8)	12,284	1,899,921	169
東京支店 (千葉県習志野市)	販売業務	その他設 備	144,964	3,175	610,543 (0.8)	798	759,481	12
大阪支店 (大阪府東大阪市)	販売業務	その他設 備	249,023	1,601	1,432,812 (1.0)	381	1,683,818	11

(注) 1 事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、セグメントの名称の内容を上記の様に記載しております。

2 上記の他、秋田支店・北陸営業所等があります。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
天龍製鋸 (中国) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	生産業務 販売業務	チップソー・ 刃物等生産 設備、その他	228,740	873,618	[39.5]	61,986	1,164,345	466
TENRYU AMERICA INC.	アメリカ ケンタッ キー州 ヒブロン 市	販売業務	その他設備	116,808	33,682	28,221 (14.5)	12,064	190,776	9

(注) 1 事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、セグメントの名称の内容を上記の様に記載しております。

2 天龍製鋸(中国)有限公司は土地を、賃借しております。賃借している土地の面積は〔 〕書きしております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,573,817	5,573,817		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日	215,521	5,573,817		581,335		552,747

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	33	8		461	516	
所有株式数(単元)		477	60	628	673		3,582	5,420	153,817
所有株式数の割合(%)		8.80	1.11	11.59	12.42		66.08	100.00	

(注) 自己株式190,756株は「個人その他」に190単元、「単元未満株式の状況」に756株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	572	10.28
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	472	8.47
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	257	4.62
鈴木寛善	静岡県磐田市	155	2.78
長谷川任璋	静岡県浜松市中区	132	2.37
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中区旭町12番地の1	119	2.14
鈴木良策	静岡県磐田市	101	1.81
高村博昭	大阪府吹田市	94	1.69
エイアイユーインシュアランスカンパニー(エイアイユー保険会社) (日本における代表者 横山利夫)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	90	1.62
川島昭治	静岡県磐田市	85	1.52
計		2,079	37.30

(注) 1 次の法人から、平成21年7月7日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年7月1日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スティーブル・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オブ・ショア・エル・ピー	c/o Morgan Stanley Fund Services (Cayman) Ltd. P.O. Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor, Cricket Square, Hutchins Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	551	9.89

2 上記のほか当社所有の自己株式190千株(3.42%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,230,000	5,230	
単元未満株式	普通株式 153,817		
発行済株式総数	5,573,817		
総株主の議決権		5,230	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	190,000		190,000	3.42
計		190,000		190,000	3.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月28日)での決議状況 (取得期間平成21年5月29日～平成21年6月30日)	100,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	35,000	72,620
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,000	227,380
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.0	75.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,578	7,914
当期間における取得自己株式	805	1,505

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	190,756		191,561	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当期の配当金につきましては、「連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々々の投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。」との配当方針に基づき、1株につき25円の配当といたしました。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。ただし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	134,576	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,500	4,400	5,170	4,200	2,125
最低(円)	2,950	2,860	3,850	1,592	1,396

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,860		1,734	1,690	1,685	1,801
最低(円)	1,860		1,528	1,574	1,685	1,640

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 11月は株式売買取引がなかったことから「 」で表示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋正尚	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 昭和62年5月 当社取締役営業部長 平成2年7月 当社常務取締役営業三部長 平成13年12月 当社常務取締役営業担当 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) TENRYU AMERICA INC. プレジデント(現任) 平成20年7月 天龍製鋸(中国)有限公司董事長(現任)	(注)3	22
常務取締役	営業担当	西藤晋吉	昭和26年6月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年1月 当社大阪支店長 平成15年6月 当社取締役営業部長 平成18年10月 当社常務取締役営業担当(現任) 平成19年7月 龍運工具(廊坊)有限公司董事長(現任)	(注)3	20
常務取締役	生産・開発技術担当 兼開発技術部長	長谷川清一	昭和28年11月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年12月 当社営業部営業二課長兼三課長 平成15年4月 当社営業部営業三課長 平成15年6月 当社取締役開発技術部長 平成21年7月 当社常務取締役生産・開発技術担当兼開発技術部長(現任)	(注)3	52
取締役	管理部長	草地義和	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社カケン生産部長 平成13年6月 当社取締役生産部長 平成21年7月 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	19
取締役	営業部長	鈴木良典	昭和35年9月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年7月 当社営業部営業一課長 平成19年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	9
取締役	総務部長	江原一也	昭和30年7月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年7月 当社営業部貿易課長 平成21年7月 当社総務部長 平成22年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	19
取締役		杉山明喜雄	昭和32年10月25日生	昭和58年9月 監査法人太田哲三事務所(現・新日本監査法人)入所 平成4年1月 杉山明喜雄公認会計士事務所開設 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大 林 和 廣	昭和27年5月11日生	昭和50年4月 平成7年4月 平成22年6月	当社入社 当社北陸営業所長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役		丹 羽 俊 文	昭和30年12月25日生	昭和60年2月 平成5年6月 平成11年1月	税理士登録 当社監査役(現任) 丹羽俊文税理士事務所開設	(注)6	7
監査役		磯 部 勝 弘	昭和29年3月24日生	昭和55年3月 昭和58年8月 平成16年6月	公認会計士磯部勝弘事務所開設 税理士磯部勝弘事務所開設 当社監査役(現任)	(注)6	1
計							153

(注) 1 取締役杉山明喜雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役丹羽俊文及び監査役磯部勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

取締役会は7名の取締役（提出日現在）により構成されており、うち1名は社外取締役であります。取締役会は毎月定例的に開催される他、必要により随時開催し、経営の迅速な意思決定と業務執行体制を採っております。

四半期ごとに全管理職会議を開催し、役員及び管理職を対象に、経営方針の確認、問題点・リスクの把握、コンプライアンス意識の確認等、あらゆる面において共通認識を持つよう徹底しております。

「内部統制」については担当者を配置し、定期的に評価・指導・改正を実施し、体制の充実を図っております。

上記体制は、経営の機動性及び統一性を重視した体制であります。一方で、独立性の高い社外取締役の存在や、内部統制の充実等、経営の適正性を図る体制ともなっております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は3名の監査役（提出日現在）により構成されており、うち2名は社外監査役（公認会計士・税理士）であります。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、また経営の重要な決裁資料等を閲覧し、取締役の業務執行内容及び経営状況を把握・監視するとともに、経営上の問題点の指摘並びに改善勧告を積極的に行っております。

また当社は、監査役を支援するための内部監査室を設置しており、2名（提出日現在）で構成されております。

監査役は、会計監査人から適時に報告を受け、情報の共有化を実施しております。また、内部監査室及び内部統制担当と連携し、適切に情報交換を行っております。これらを通じて、取締役の業務執行の監視及び業務監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、高い独立性を有しており、取締役会の業務執行について、中立的な立場での監視・指摘が可能となっており、経営の透明性の確保に繋がっております。

また、会計監査人・内部監査室・内部統制担当と適時情報交換し、有機的な連携体制を構築しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	56,131	56,131				6
監査役 (社外監査役を除く)	11,469	11,469				1
社外役員	7,896	7,896				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

記載すべき事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
24,004	3	給与及び賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容

当社の役員報酬は役位別固定報酬と業績連動型報酬から構成され、業績連動型報酬は経営内容等に応じて変動する報酬としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,251,807千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	285,850	880,420	取引関係等の円滑化のため
(株)静岡銀行	755,500	615,732	取引関係等の円滑化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	413,003	354,356	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	337,000	237,248	安定的資本政策を遂行するため
(株)愛知銀行	25,200	190,512	安定的資本政策を遂行するため
焼津水産化学工業(株)	146,400	168,360	安定的資本政策を遂行するため
エムケー精工(株)	250,000	92,500	安定的資本政策を遂行するため
レンゴー(株)	93,000	51,150	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)	101,134	49,555	取引関係等の円滑化のため
(株)J B I Sホールディングス	64,300	20,318	取引関係等の円滑化のため
大同特殊鋼(株)	18,933	7,440	取引関係等の円滑化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉原賢一氏、松島達也氏及び鈴木啓市氏であり、ときわ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

八 責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	48,567		37,447	
連結子会社				
計	48,567		37,447	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ときわ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590,251	3,623,637
受取手形及び売掛金	1,581,439	1,669,001
有価証券	499,760	1,700,450
商品及び製品	1,538,758	1,153,012
仕掛品	287,082	306,987
原材料及び貯蔵品	602,907	501,148
繰延税金資産	172,436	138,263
その他	81,293	204,206
貸倒引当金	2,887	3,425
流動資産合計	8,351,041	9,293,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,775,099	3,781,413
減価償却累計額	2,161,637	2,261,867
建物及び構築物(純額)	1,613,461	1,519,546
機械装置及び運搬具	7,387,080	7,569,472
減価償却累計額	5,177,209	5,577,817
機械装置及び運搬具(純額)	2,209,870	1,991,655
土地	2,207,804	2,204,349
建設仮勘定	112,871	245,511
その他	552,749	560,095
減価償却累計額	443,727	472,284
その他(純額)	109,021	87,810
有形固定資産合計	6,253,031	6,048,873
無形固定資産	25,786	13,590
投資その他の資産		
投資有価証券	5,483,282	5,268,305
出資金	50,630	80,138
長期前払費用	325,074	308,911
その他	601,052	528,306
貸倒引当金	20,796	27,033
投資その他の資産合計	6,439,243	6,158,627
固定資産合計	12,718,060	12,221,091
資産合計	21,069,102	21,514,373

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,479	226,526
未払法人税等	93,608	32,498
賞与引当金	133,863	119,946
その他	345,888	361,342
流動負債合計	923,839	740,313
固定負債		
繰延税金負債	511,387	689,541
退職給付引当金	7,904	160,251
長期未払金	180,750	80,980
その他	3,603	3,223
固定負債合計	703,645	933,995
負債合計	1,627,485	1,674,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	18,963,598	19,101,501
自己株式	426,641	507,176
株主資本合計	19,671,039	19,728,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,348	312,467
為替換算調整勘定	235,770	200,810
評価・換算差額等合計	229,422	111,656
純資産合計	19,441,617	19,840,064
負債純資産合計	21,069,102	21,514,373

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,308,357	6,197,457
売上原価	1, 5 5,301,301	1, 5 4,288,842
売上総利益	3,007,055	1,908,614
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	198,867	142,473
広告宣伝費	15,652	7,850
貸倒引当金繰入額	4,961	2,668
役員報酬	108,698	75,496
給料及び手当	609,573	482,080
賞与引当金繰入額	54,201	48,270
退職給付引当金繰入額	44,159	87,302
福利厚生費	134,497	110,555
旅費及び交通費	130,323	107,689
通信費	20,718	17,819
租税公課	35,697	34,515
研究費	1 78,238	1 97,458
減価償却費	113,371	99,050
車両費	32,894	26,150
保険料	21,649	14,450
その他	313,961	218,986
販売費及び一般管理費合計	1,917,468	1,572,819
営業利益	1,089,586	335,795
営業外収益		
受取利息	79,689	57,500
受取配当金	76,557	56,557
為替差益	323	-
助成金収入	-	56,608
その他	15,192	24,172
営業外収益合計	171,762	194,838
営業外費用		
為替差損	-	13,446
保険解約損	1,233	-
休業費用	20,174	72,813
その他	452	4,731
営業外費用合計	21,860	90,992
経常利益	1,239,488	439,641

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,024	2 55,120
投資有価証券売却益	-	42,294
償却債権取立益	5	-
役員退職慰労引当金戻入額	38,570	-
会員権償還益	-	500
特別利益合計	39,599	97,915
特別損失		
固定資産売却損	3 19	3 1,162
固定資産除却損	4 14,260	4 1,928
投資有価証券評価損	134,948	-
投資有価証券償還損	6,523	-
会員権評価損	1,583	-
たな卸資産評価損	5 44,554	-
貸倒引当金繰入額	14,783	4,513
特別損失合計	216,673	7,604
税金等調整前当期純利益	1,062,414	529,952
法人税、住民税及び事業税	352,981	177,610
法人税等調整額	40,682	13,801
法人税等合計	393,664	191,412
当期純利益	668,750	338,540

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,335	581,335
資本剰余金		
前期末残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,747	552,747
利益剰余金		
前期末残高	18,650,407	18,963,598
当期変動額		
剰余金の配当	355,559	200,637
当期純利益	668,750	338,540
当期変動額合計	313,191	137,902
当期末残高	18,963,598	19,101,501
自己株式		
前期末残高	329,483	426,641
当期変動額		
自己株式の取得	97,157	80,534
当期変動額合計	97,157	80,534
当期末残高	426,641	507,176
株主資本合計		
前期末残高	19,455,006	19,671,039
当期変動額		
剰余金の配当	355,559	200,637
当期純利益	668,750	338,540
自己株式の取得	97,157	80,534
当期変動額合計	216,033	57,368
当期末残高	19,671,039	19,728,407

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407,329	6,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,981	306,119
当期変動額合計	400,981	306,119
当期末残高	6,348	312,467
為替換算調整勘定		
前期末残高	319,525	235,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555,296	34,960
当期変動額合計	555,296	34,960
当期末残高	235,770	200,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	726,854	229,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	956,277	341,079
当期変動額合計	956,277	341,079
当期末残高	229,422	111,656
純資産合計		
前期末残高	20,181,860	19,441,617
当期変動額		
剰余金の配当	355,559	200,637
当期純利益	668,750	338,540
自己株式の取得	97,157	80,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	956,277	341,079
当期変動額合計	740,243	398,447
当期末残高	19,441,617	19,840,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,062,414	529,952
減価償却費	633,303	586,952
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	315,200	-
長期未払金の増減額（ は減少）	180,750	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,356	152,346
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,744	6,754
賞与引当金の増減額（ は減少）	94,705	13,917
受取利息及び受取配当金	156,246	114,057
投資有価証券売却損益（ は益）	-	42,294
投資有価証券償還損益（ は益）	6,523	-
投資有価証券評価損益（ は益）	134,948	-
会員権評価損	1,583	-
為替差損益（ は益）	38,603	17,194
有形固定資産売却損益（ は益）	1,004	53,958
有形固定資産除却損	14,260	1,928
たな卸資産の増減額（ は増加）	343,256	480,459
売上債権の増減額（ は増加）	599,640	86,673
仕入債務の増減額（ は減少）	114,557	132,096
その他の資産の増減額（ は増加）	150,472	96,000
その他の負債の増減額（ は減少）	53,172	95,608
その他	15,825	5,002
小計	1,700,365	1,111,593
法人税等の支払額	468,682	243,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,682	868,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	156,246	113,259
有価証券の取得による支出	1,996,052	999,483
有価証券の売却及び償還による収入	2,496,237	1,498,585
有形固定資産の取得による支出	588,958	354,356
有形固定資産の売却による収入	1,398	64,888
無形固定資産の取得による支出	6,570	-
投資有価証券の取得による支出	1,124,868	398,922
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,233,378	434,350
貸付けによる支出	23,800	8,330
貸付金の回収による収入	18,535	32,768
その他	26,160	32,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,708	414,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	356,705	199,985
自己株式の取得による支出	97,157	80,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,863	280,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	156,075	30,230
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	813,451	1,033,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,799	3,160,251
現金及び現金同等物の期末残高	3,160,251	4,193,437

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 龍蓮工具(廊坊)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.、龍蓮工具(廊坊)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・原材料・仕掛品 ……主に総平均法 商品……主に移動平均法 貯蔵品……主に最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が34,719千円、税金等調整前当期純利益が79,273千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 龍蓮工具(廊坊)有限公司 TENRYU EUROPE GMBH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.、龍蓮工具(廊坊)有限公司、TENRYU EUROPE GMBH)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号）に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ57,398千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末に負担すべき金額がないため、計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,366,732千円、328,968千円、541,426千円であります。</p> <p>また、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)の適用により、前連結会計年度において、「借地権」として掲記しておりましたものを、当連結会計年度より「長期前払費用」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期前払費用」に含まれる「借地権」の金額は、50,804千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険解約損」(当連結会計年度270千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	60,194千円	投資有価証券(株式)	60,199千円
出資金	50,000千円	出資金	79,508千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。	
一般管理費	78,238千円	一般管理費	97,458千円
当期製造費用	11,766千円	当期製造費用	14,746千円
計	90,004千円	計	112,204千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	1,024千円	機械装置及び運搬具	3,396千円
		土地	51,724千円
		計	55,120千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	19千円	建物及び構築物	766千円
		機械装置及び運搬具	395千円
		計	1,162千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	565千円	機械装置及び運搬具	947千円
機械装置及び運搬具	10,902千円	その他(工具、器具及び備品)	980千円
その他(工具、器具及び備品)	2,793千円	計	1,928千円
計	14,260千円		
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	34,719千円	売上原価	8,941千円
特別損失	44,554千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817			5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,674	47,504		151,178

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 39,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,504株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	355,559	65.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,637	37.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817			5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,178	39,578		190,756

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 35,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,578株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	200,637	37.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,576	25.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 3,590,251千円	現金及び預金 3,623,637千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 430,000千円	有価証券 1,700,450千円
現金及び現金同等物の期末残高 3,160,251千円	計 5,324,087千円
	預入期間が3か月超の定期預金 430,000千円
	償還期間が3か月超の債券等 700,650千円
	現金及び現金同等物 4,193,437千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,197千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,594千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,804千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> </table>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	15,197千円	期末残高相当額	2,682千円	1年以内	2,682千円	1年超		計	2,682千円	支払リース料	3,576千円	減価償却費相当額	3,576千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	3,209千円	1年超	47,594千円	計	50,804千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	4,146千円	1年超		計	4,146千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,951千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,202千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> </table>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額		1年以内		1年超		計		支払リース料	2,682千円	減価償却費相当額	2,682千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	3,250千円	1年超	44,951千円	計	48,202千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	4,146千円	1年超		計	4,146千円
	その他 (工具、器具及び備品)																																																																				
取得価額相当額	17,880千円																																																																				
減価償却累計額相当額	15,197千円																																																																				
期末残高相当額	2,682千円																																																																				
1年以内	2,682千円																																																																				
1年超																																																																					
計	2,682千円																																																																				
支払リース料	3,576千円																																																																				
減価償却費相当額	3,576千円																																																																				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																					
1年以内	3,209千円																																																																				
1年超	47,594千円																																																																				
計	50,804千円																																																																				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																					
1年以内	4,146千円																																																																				
1年超																																																																					
計	4,146千円																																																																				
	その他 (工具、器具及び備品)																																																																				
取得価額相当額																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																					
期末残高相当額																																																																					
1年以内																																																																					
1年超																																																																					
計																																																																					
支払リース料	2,682千円																																																																				
減価償却費相当額	2,682千円																																																																				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																					
1年以内	3,250千円																																																																				
1年超	44,951千円																																																																				
計	48,202千円																																																																				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																					
1年以内	4,146千円																																																																				
1年超																																																																					
計	4,146千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に国債・社債・株式であり、価格変動リスク及び信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は営業債務であり、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業業務管理規程に沿った与信管理を通じリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、取締役会で定期的な時価・信用格付等の把握を通じリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、経理部が常時資金繰りを把握し、流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,623,637	3,623,637	
受取手形及び売掛金	1,669,001	1,669,001	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,332,328	6,332,328	
支払手形及び買掛金	(226,526)	(226,526)	

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格等によっております。

（3）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	636,426

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,623,637			
受取手形及び売掛金	1,668,301	700		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	100,260			
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	1,100,190	200,554	404,186	1,300,090
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	500,000			
合計	6,992,388	201,254	404,186	1,300,090

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,297,029	1,604,960	307,930
債券	599,094	600,260	1,165
その他			
小計	1,896,124	2,205,220	309,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	775,258	548,032	227,225
債券	2,297,747	2,253,849	43,898
その他	366,910	339,519	27,391
小計	3,439,915	3,141,401	298,514
合計	5,336,040	5,346,621	10,581

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損134,948千円を計上しております。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)	
非上場株式	576,227
合計	576,227
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	60,194
合計	60,194

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還
予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
(債券)				
社債	499,760	586,400	392,247	1,275,202
国債		100,500		
(その他)				
投資信託				298,830
合計	499,760	686,900	392,247	1,574,032

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,414,572	1,836,076	578,496
債券	1,606,080	1,597,744	8,335
その他			
小計	4,020,652	3,433,820	586,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	261,007	315,404	54,396
債券	1,499,200	1,499,842	642
その他	551,468	565,072	13,603
小計	2,311,676	2,380,318	68,642
合計	6,332,328	5,814,139	518,188

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行って
おりません。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信
用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処
理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	130,000	39,783	
債券			
その他	304,350	2,511	
合計	434,350	42,294	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 確定給付年金制度は、平成18年 4月 1日より100%移行しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 確定給付年金制度は、平成18年 4月 1日より100%移行しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,628,146千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,199,311千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">428,834千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">431,976千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,141千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,046千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,904千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,628,146千円	年金資産	1,199,311千円	未積立退職給付債務(+)	428,834千円	未認識数理計算上の差異	431,976千円	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,141千円	前払年金費用	11,046千円	退職給付引当金	7,904千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,515,685千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,258,604千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">257,081千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96,829千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">160,251千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,251千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,515,685千円	年金資産	1,258,604千円	未積立退職給付債務(+)	257,081千円	未認識数理計算上の差異	96,829千円	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	160,251千円	前払年金費用		退職給付引当金	160,251千円
退職給付債務	1,628,146千円																																
年金資産	1,199,311千円																																
未積立退職給付債務(+)	428,834千円																																
未認識数理計算上の差異	431,976千円																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,141千円																																
前払年金費用	11,046千円																																
退職給付引当金	7,904千円																																
退職給付債務	1,515,685千円																																
年金資産	1,258,604千円																																
未積立退職給付債務(+)	257,081千円																																
未認識数理計算上の差異	96,829千円																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	160,251千円																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	160,251千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,270千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,863千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,709千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,638千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">105,062千円</td> </tr> </table>	勤務費用	43,270千円	利息費用	37,863千円	期待運用収益	38,709千円	過去勤務債務の処理額		数理計算上の差異の費用処理額	62,638千円	退職給付費用 (+ + + +)	105,062千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,164千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,025千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,982千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">159,399千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">208,606千円</td> </tr> </table>	勤務費用	42,164千円	利息費用	37,025千円	期待運用収益	29,982千円	過去勤務債務の処理額		数理計算上の差異の費用処理額	159,399千円	退職給付費用 (+ + + +)	208,606千円								
勤務費用	43,270千円																																
利息費用	37,863千円																																
期待運用収益	38,709千円																																
過去勤務債務の処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	62,638千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	105,062千円																																
勤務費用	42,164千円																																
利息費用	37,025千円																																
期待運用収益	29,982千円																																
過去勤務債務の処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	159,399千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	208,606千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.3%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.3%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 53,545千円</p> <p>未払事業税 7,250千円</p> <p>たな卸資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 67,125千円</p> <p>その他 70,640千円</p> <p>繰延税金資産小計 198,561千円</p> <p>評価性引当額 25,976千円</p> <p>繰延税金資産合計 172,584千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の修正額 147千円</p> <p>繰延税金負債合計 147千円</p> <p>繰延税金資産の純額 172,436千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職給与未払金 85,468千円</p> <p>会員権評価損 36,184千円</p> <p>固定資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 64,640千円</p> <p>その他 16,028千円</p> <p>繰延税金資産小計 202,320千円</p> <p>評価性引当額 42,764千円</p> <p>繰延税金資産合計 159,556千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建物圧縮積立金 86,188千円</p> <p>土地圧縮積立金 472,493千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,232千円</p> <p>その他 108,029千円</p> <p>繰延税金負債合計 670,943千円</p> <p>繰延税金負債の純額 511,387千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 47,618千円</p> <p>未払事業税 2,014千円</p> <p>たな卸資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 46,238千円</p> <p>その他 80,136千円</p> <p>繰延税金資産小計 176,008千円</p> <p>評価性引当額 37,441千円</p> <p>繰延税金資産合計 138,566千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の修正額 303千円</p> <p>繰延税金負債合計 303千円</p> <p>繰延税金資産の純額 138,263千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職給与未払金 32,149千円</p> <p>会員権評価損 33,014千円</p> <p>固定資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 58,449千円</p> <p>その他 84,418千円</p> <p>繰延税金資産小計 208,031千円</p> <p>評価性引当額 41,337千円</p> <p>繰延税金資産合計 166,694千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建物圧縮積立金 81,057千円</p> <p>土地圧縮積立金 468,949千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 205,720千円</p> <p>その他 100,507千円</p> <p>繰延税金負債合計 856,235千円</p> <p>繰延税金負債の純額 689,541千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>税額控除 7.8%</p> <p>過年度法人税等 1.9%</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 8.5%</p> <p>在外連結子会社の税率差 6.0%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 37.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 2.7%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>税額控除 6.4%</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 8.0%</p> <p>在外連結子会社の税率差 4.0%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 36.1%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産の賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,487,856	712,347	1,108,153	8,308,357		8,308,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024,077	1,471,518		2,495,596	(2,495,596)	
計	7,511,933	2,183,866	1,108,153	10,803,953	(2,495,596)	8,308,357
営業費用	6,852,723	1,812,531	1,050,959	9,716,213	(2,497,443)	7,218,770
営業利益	659,210	371,335	57,193	1,087,739	1,846	1,089,586
資産	18,068,276	2,677,884	931,205	21,677,366	(608,263)	21,069,102

(注) 1 国または地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は34,719千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号) に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は57,398千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用しております。

これによる「日本」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これによる「中国」「アメリカ」の営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,182,098	349,324	666,033	6,197,457		6,197,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	619,113	1,017,142	760	1,637,017	(1,637,017)	
計	5,801,212	1,366,467	666,793	7,834,474	(1,637,017)	6,197,457
営業費用	5,691,020	1,244,041	641,576	7,576,639	(1,714,977)	5,861,661
営業利益	110,191	122,426	25,216	257,835	77,960	335,795
資産	18,847,593	2,623,274	799,473	22,270,341	(755,967)	21,514,373

(注) 国または地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,296,506	1,109,980	341,547	67,986	2,816,020
連結売上高(千円)					8,308,357
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	13.4	4.1	0.8	33.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国・韓国・タイ

北アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ・フランス

その他.....オーストラリア・ニュージーランド

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	808,132	666,033	207,216	89,956	1,771,339
連結売上高(千円)					6,197,457
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	10.8	3.3	1.5	28.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国・韓国・タイ

北アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ・フランス

その他.....オーストラリア・ニュージーランド

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,585円27銭	1株当たり純資産額	3,685円65銭
1株当たり当期純利益金額	122円47銭	1株当たり当期純利益金額	62円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当期純利益	668,750千円	当期純利益	338,540千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	668,750千円	普通株式に係る当期純利益	338,540千円
普通株式の期中平均株式数	5,460,442株	普通株式の期中平均株式数	5,392,869株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年 5月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 平成21年 5月28日開催の取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、自己株式を取得するものであります。</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.84%) 株式の取得価額の総額 300,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成21年 5月29日～平成21年 6月30日</p> <p>(2) 自己株式の取得</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 35,000株 株式の取得価額の総額 72,620千円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	第 2 四半期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	第 3 四半期 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	1,357,365	1,394,762	1,585,767	1,859,562
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	36,673	28,465	223,869	240,944
四半期純利益 (千円)	14,217	27,738	152,848	143,735
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.63	5.15	28.39	26.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726,051	2,775,959
受取手形	595,585	458,752
売掛金	2 1,094,884	2 1,289,866
有価証券	499,760	1,700,450
商品	373,267	260,443
製品	956,296	722,685
原材料	217,744	193,324
仕掛品	209,046	211,370
貯蔵品	49,664	41,965
前払費用	28,384	31,880
繰延税金資産	101,942	91,353
未収入金	8,306	30,960
その他	18,546	131,388
貸倒引当金	1,204	1,755
流動資産合計	6,878,276	7,938,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,763,677	2,760,368
減価償却累計額	1,804,300	1,859,193
建物(純額)	959,377	901,174
構築物	460,378	460,094
減価償却累計額	166,215	187,271
構築物(純額)	294,162	272,822
機械及び装置	1 5,221,054	1 5,319,929
減価償却累計額	4,019,329	4,248,367
機械及び装置(純額)	1,201,724	1,071,562
車両運搬具	108,249	106,301
減価償却累計額	85,900	93,510
車両運搬具(純額)	22,348	12,791
工具、器具及び備品	318,942	316,502
減価償却累計額	299,840	302,743
工具、器具及び備品(純額)	19,101	13,759
土地	2,179,908	2,176,128
建設仮勘定	112,871	245,511
有形固定資産合計	4,789,496	4,693,751
無形固定資産		
ソフトウェア	23,376	11,428
電話加入権	1,899	1,899
無形固定資産合計	25,275	13,327

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,423,088	5,208,105
関係会社株式	590,698	590,703
出資金	630	630
関係会社出資金	1,145,709	1,175,217
従業員に対する長期貸付金	107,354	85,197
長期前払費用	272,572	259,617
保険積立金	242,313	213,794
会員権	58,979	57,079
差入保証金	1,976	1,996
その他	178,916	158,580
貸倒引当金	20,796	27,033
投資その他の資産合計	8,001,442	7,723,888
固定資産合計	12,816,214	12,430,967
資産合計	19,694,490	20,369,614
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,319	86,772
買掛金	155,212	317,537
未払金	83,995	56,872
未払費用	84,856	103,027
未払法人税等	43,011	16,762
未払消費税等	-	29,646
前受金	4,543	7,489
預り金	8,800	7,894
賞与引当金	133,863	119,946
その他	-	516
流動負債合計	602,602	746,464
固定負債		
繰延税金負債	554,694	732,744
退職給付引当金	7,904	160,251
長期未払金	180,750	80,980
長期預り保証金	3,603	3,223
固定負債合計	746,952	977,199
負債合計	1,349,555	1,723,663

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金	500,000	500,000
退職給与積立金	350,000	350,000
建設準備積立金	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金	1,000,000	1,000,000
公害防止準備金	500,000	500,000
記念事業準備金	100,000	100,000
海外市場開拓準備金	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金	708,740	712,284
建物圧縮積立金	129,282	123,117
償却資産圧縮積立金	3,017	2,407
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	9,691,241	9,769,903
利益剰余金合計	17,631,145	17,706,576
自己株式	426,641	507,176
株主資本合計	18,338,586	18,333,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,348	312,467
評価・換算差額等合計	6,348	312,467
純資産合計	18,344,934	18,645,950
負債純資産合計	19,694,490	20,369,614

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,868,038	3,920,680
商品売上高	2,590,129	1,828,286
その他の営業収入	¹ 53,765	¹ 52,245
売上高合計	7,511,933	5,801,212
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,165,818	1,329,563
当期製品製造原価	³ 3,700,279	³ 2,777,273
当期商品仕入高	⁴ 1,842,718	⁴ 1,263,469
その他の原価	17,474	17,479
合計	6,726,290	5,387,787
他勘定振替高	² 54,833	² 9,613
商品及び製品期末たな卸高	1,329,563	983,128
売上原価合計	⁸ 5,341,893	⁸ 4,395,045
売上総利益	2,170,039	1,406,167
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	119,467	96,704
販売手数料	2,507	4,112
広告宣伝費	13,685	6,771
貸倒引当金繰入額	2,848	2,701
役員報酬	108,698	75,496
給料及び手当	485,640	389,601
賞与引当金繰入額	54,201	48,270
退職給付引当金繰入額	44,159	87,302
福利厚生費	119,267	99,549
交際費	14,324	8,606
旅費及び交通費	99,324	86,567
通信費	15,930	13,906
租税公課	26,379	23,208
研究費	³ 78,238	³ 97,458
減価償却費	88,424	78,081
車両費	29,650	23,762
保険料	10,814	7,702
その他	197,265	146,169
販売費及び一般管理費合計	1,510,829	1,295,975
営業利益	659,210	110,191

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,844	3,738
有価証券利息	47,228	41,685
受取配当金	4 303,284	4 163,860
不動産賃貸料	4,772	3,513
助成金収入	-	56,608
その他	9,633	19,871
営業外収益合計	371,763	289,277
営業外費用		
為替差損	60,423	18,838
保険解約損	1,233	-
休業費用	20,174	72,813
その他	431	4,724
営業外費用合計	82,263	96,377
経常利益	948,710	303,091
特別利益		
固定資産売却益	5 74	5 54,559
投資有価証券売却益	-	42,294
役員退職慰労引当金戻入額	38,570	-
会員権償還益	-	500
特別利益合計	38,644	97,353
特別損失		
固定資産売却損	6 19	6 766
固定資産除却損	7 3,442	7 1,076
投資有価証券評価損	134,948	-
投資有価証券償還損	6,523	-
会員権評価損	1,583	-
たな卸資産評価損	8 44,554	-
貸倒引当金繰入額	14,783	4,513
特別損失合計	205,854	6,356
税引前当期純利益	781,500	394,088
法人税、住民税及び事業税	211,572	130,869
法人税等調整額	50,276	12,849
法人税等合計	261,849	118,019
当期純利益	519,651	276,069

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	3	732,583	20.0	454,406	16.4
労務費		923,993	25.3	817,424	29.4
経費		1,999,607	54.7	1,507,766	54.2
当期総製造費用		3,656,184	100.0	2,779,597	100.0
仕掛品期首たな卸高		253,141		209,046	
合計		3,909,325		2,988,644	
仕掛品期末たな卸高		209,046		211,370	
当期製品製造原価		3,700,279		2,777,273	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(イ) 原価計算の方法</p> <p>当社は組別総合原価計算制度を採用し予定原価により製品の受入れを行い、期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、製品、仕掛品に配賦する方法によっております。</p> <p>但し、目立機製造部門は個別原価計算制度を採用し、予定原価により製品の受入れを行い期末に原価差額の調整を行っております。</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,381,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>323,828千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,381,274千円	減価償却費	323,828千円	<p>(イ) 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>998,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>310,773千円</td> </tr> </table>	外注加工費	998,971千円	減価償却費	310,773千円
外注加工費	1,381,274千円								
減価償却費	323,828千円								
外注加工費	998,971千円								
減価償却費	310,773千円								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,863	148,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
退職給与積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
建設準備積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
公害防止準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
記念事業準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
海外市場開拓準備金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	712,284	708,740
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	3,543	3,543
当期変動額合計	3,543	3,543
当期末残高	708,740	712,284
建物圧縮積立金		
前期末残高	137,168	129,282
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	7,885	6,164
当期変動額合計	7,885	6,164
当期末残高	129,282	123,117
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	3,819	3,017
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	801	609
当期変動額合計	801	609
当期末残高	3,017	2,407
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,514,917	9,691,241
当期変動額		
剰余金の配当	355,559	200,637
当期純利益	519,651	276,069
土地圧縮積立金の取崩	3,543	3,543
建物圧縮積立金の取崩	7,885	6,164
償却資産圧縮積立金の取崩	801	609
当期変動額合計	176,323	78,662
当期末残高	9,691,241	9,769,903
利益剰余金合計		
前期末残高	17,467,052	17,631,145
当期変動額		
剰余金の配当	355,559	200,637
当期純利益	519,651	276,069
土地圧縮積立金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	164,092	75,431
当期末残高	17,631,145	17,706,576
自己株式		
前期末残高	329,483	426,641
当期変動額		
自己株式の取得	97,157	80,534
当期変動額合計	97,157	80,534
当期末残高	426,641	507,176
株主資本合計		
前期末残高	18,271,651	18,338,586
当期変動額		
剰余金の配当	355,559	200,637
当期純利益	519,651	276,069
自己株式の取得	97,157	80,534
当期変動額合計	66,934	5,103
当期末残高	18,338,586	18,333,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407,329	6,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,981	306,119
当期変動額合計	400,981	306,119
当期末残高	6,348	312,467

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	407,329	6,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,981	306,119
当期変動額合計	400,981	306,119
当期末残高	6,348	312,467
純資産合計		
前期末残高	18,678,981	18,344,934
当期変動額		
剰余金の配当	355,559	200,637
当期純利益	519,651	276,069
自己株式の取得	97,157	80,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,981	306,119
当期変動額合計	334,046	301,015
当期末残高	18,344,934	18,645,950

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 製品、原材料及び仕掛品は総平均法、商品は移動平均 法、貯蔵品は最終仕入原価法により評価してござい ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を 適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総 利益、営業利益及び経常利益が34,719千円、税引前当 期純利益が79,273千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月以降 に取得した建物(建物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～47年 機械及び装置 10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法 律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、資産 の利用状況等を勘案した結果、当事業年度より、機 械及び装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 57,398千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によって おります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上しております。 なお、当事業年度末に負担すべき金額がないため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。 これに伴い、役員退職慰労金の未払額180,750千円については、長期未払金として計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 機械及び装置については、保険差益の圧縮記帳を行っており、圧縮額は6,882千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する売掛金 306,212千円</p>	<p>1 機械及び装置については、保険差益の圧縮記帳を行っており、圧縮額は6,882千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する売掛金 366,988千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 その他営業収入 賃貸料及びロイヤルティ収入であります。	1 その他営業収入 賃貸料及びロイヤルティ収入であります。
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
機械及び装置	研究費
研究費	その他
たな卸資産処分損	計
その他	9,613千円
計	54,833千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は次のとおりであります。
一般管理費	一般管理費
当期製造費用	当期製造費用
計	計
90,004千円	112,204千円
4 関係会社よりの仕入等	4 関係会社よりの仕入等
関係会社よりの受取配当金	関係会社よりの受取配当金
1,471,518千円	1,019,488千円
237,536千円	110,152千円
5 固定資産売却益	5 固定資産売却益
車両運搬具	機械及び装置
74千円	土地
	計
	54,559千円
6 固定資産売却損	6 固定資産売却損
車両運搬具	建物
19千円	構築物
	計
	766千円
7 固定資産除却損	7 固定資産除却損
機械及び装置	機械及び装置
車両運搬具	車両運搬具
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
計	計
3,442千円	1,076千円
8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価	売上原価
特別損失	8,941千円
34,719千円	
44,554千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	103,674	47,504		151,178

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 39,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,504株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,178	39,578		190,756

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 35,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,578株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,197千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> </table>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	15,197千円	期末残高相当額	2,682千円	1年以内	2,682千円	1年超		計	2,682千円	支払リース料	3,576千円	減価償却費相当額	3,576千円	1年以内	4,146千円	1年超		計	4,146千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> </table>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額		1年以内		1年超		計		支払リース料	2,682千円	減価償却費相当額	2,682千円	1年以内	4,146千円	1年超		計	4,146千円
	その他 (工具、器具及び備品)																																																
取得価額相当額	17,880千円																																																
減価償却累計額相当額	15,197千円																																																
期末残高相当額	2,682千円																																																
1年以内	2,682千円																																																
1年超																																																	
計	2,682千円																																																
支払リース料	3,576千円																																																
減価償却費相当額	3,576千円																																																
1年以内	4,146千円																																																
1年超																																																	
計	4,146千円																																																
	その他 (工具、器具及び備品)																																																
取得価額相当額																																																	
減価償却累計額相当額																																																	
期末残高相当額																																																	
1年以内																																																	
1年超																																																	
計																																																	
支払リース料	2,682千円																																																
減価償却費相当額	2,682千円																																																
1年以内	4,146千円																																																
1年超																																																	
計	4,146千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	590,703

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,545千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,250千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,414千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,976千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,942千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,161千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与未払額</td><td style="text-align: right;">72,300千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,184千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,767千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,764千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,649千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,188千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">472,493千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,430千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,344千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,694千円</td></tr> </table>	賞与引当金	53,545千円	未払事業税	7,250千円	たな卸資産評価損	31,709千円	その他	35,414千円	繰延税金資産小計	127,919千円	評価性引当額	25,976千円	繰延税金資産合計	101,942千円	退職給付引当金	3,161千円	役員退職給与未払額	72,300千円	ゴルフ会員権評価損	36,184千円	その他	25,767千円	繰延税金資産小計	137,413千円	評価性引当額	42,764千円	繰延税金資産合計	94,649千円	建物圧縮積立金	86,188千円	土地圧縮積立金	472,493千円	その他有価証券評価差額金	4,232千円	その他	86,430千円	繰延税金負債合計	649,344千円	繰延税金負債の純額	554,694千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,618千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,014千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,051千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,794千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,441千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,353千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,619千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与未払額</td><td style="text-align: right;">32,149千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,014千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,746千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,530千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,337千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,192千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">81,057千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">468,949千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">205,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,209千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,937千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,744千円</td></tr> </table>	賞与引当金	47,618千円	未払事業税	2,014千円	たな卸資産評価損	32,110千円	その他	47,051千円	繰延税金資産小計	128,794千円	評価性引当額	37,441千円	繰延税金資産合計	91,353千円	退職給付引当金	63,619千円	役員退職給与未払額	32,149千円	ゴルフ会員権評価損	33,014千円	その他	16,746千円	繰延税金資産小計	145,530千円	評価性引当額	41,337千円	繰延税金資産合計	104,192千円	建物圧縮積立金	81,057千円	土地圧縮積立金	468,949千円	その他有価証券評価差額金	205,720千円	その他	81,209千円	繰延税金負債合計	836,937千円	繰延税金負債の純額	732,744千円
賞与引当金	53,545千円																																																																																
未払事業税	7,250千円																																																																																
たな卸資産評価損	31,709千円																																																																																
その他	35,414千円																																																																																
繰延税金資産小計	127,919千円																																																																																
評価性引当額	25,976千円																																																																																
繰延税金資産合計	101,942千円																																																																																
退職給付引当金	3,161千円																																																																																
役員退職給与未払額	72,300千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	36,184千円																																																																																
その他	25,767千円																																																																																
繰延税金資産小計	137,413千円																																																																																
評価性引当額	42,764千円																																																																																
繰延税金資産合計	94,649千円																																																																																
建物圧縮積立金	86,188千円																																																																																
土地圧縮積立金	472,493千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,232千円																																																																																
その他	86,430千円																																																																																
繰延税金負債合計	649,344千円																																																																																
繰延税金負債の純額	554,694千円																																																																																
賞与引当金	47,618千円																																																																																
未払事業税	2,014千円																																																																																
たな卸資産評価損	32,110千円																																																																																
その他	47,051千円																																																																																
繰延税金資産小計	128,794千円																																																																																
評価性引当額	37,441千円																																																																																
繰延税金資産合計	91,353千円																																																																																
退職給付引当金	63,619千円																																																																																
役員退職給与未払額	32,149千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	33,014千円																																																																																
その他	16,746千円																																																																																
繰延税金資産小計	145,530千円																																																																																
評価性引当額	41,337千円																																																																																
繰延税金資産合計	104,192千円																																																																																
建物圧縮積立金	81,057千円																																																																																
土地圧縮積立金	468,949千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	205,720千円																																																																																
その他	81,209千円																																																																																
繰延税金負債合計	836,937千円																																																																																
繰延税金負債の純額	732,744千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	0.3%	外国税額控除	10.6%	過年度法人税等	2.6%	その他	2.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	33.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割等	0.5%	外国税額控除	8.6%	その他	1.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	29.9%																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																																																
住民税均等割等	0.3%																																																																																
外国税額控除	10.6%																																																																																
過年度法人税等	2.6%																																																																																
その他	2.6%																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																																
住民税均等割等	0.5%																																																																																
外国税額控除	8.6%																																																																																
その他	1.1%																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	29.9%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,383円03銭	1株当たり純資産額 3,463円82銭
1株当たり当期純利益金額 95円17銭	1株当たり当期純利益金額 51円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益 519,651千円	当期純利益 276,069千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る当期純利益 519,651千円	普通株式に係る当期純利益 276,069千円
普通株式の期中平均株式数 5,460,442株	普通株式の期中平均株式数 5,392,869株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成21年 5月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 平成21年 5月28日開催の取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、自己株式を取得するものであります。</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.84%)</p> <p>株式の取得価額の総額 300,000千円(上限)</p> <p>自己株式取得の日程 平成21年 5月29日～平成21年 6月30日</p> <p>(2) 自己株式の取得</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得した株式の総数 35,000株</p> <p>株式の取得価額の総額 72,620千円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株マキタ	285,850	880,420
株静岡銀行	755,500	615,732
旭ダイヤモンド工業(株)	413,003	354,356
ヤマザキ・シー・エー(株)	3,000	308,727
遠州鉄道(株)	500,000	262,500
第一建設工業(株)	337,000	237,248
株愛知銀行	25,200	190,512
焼津水産化学工業(株)	146,400	168,360
エムケー精工(株)	250,000	92,500
レンゴー(株)	93,000	51,150
三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)	101,134	49,555
株J B I Sホールディングス	64,300	20,318
大同特殊鋼(株)	18,933	7,440
その他(5銘柄)	12,641	12,984
計	3,005,962	3,251,807

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
三菱UFJリース短期社債	500,000	499,800
第272回利付国債	100,000	100,260
(株)静岡銀行第10回普通社債	100,000	100,040
Aphex Capital Public L.C.	500,000	500,350
小計	1,200,000	1,200,450
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行 第15回期限前償還条項付社債	300,000	303,672
MIZUHO FINANCE(CAYMAN) S255 CBL PERP	1,000,000	999,400
MIZUHO BANK, LTD. CLBL PERP S10047	300,000	300,690
BTMU(CURACAO)HOLDINGS N.V.	100,000	100,514
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナルシリーズ7697	100,000	100,484
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナルシリーズ7831	100,000	100,070
小計	1,900,000	1,904,830
計	3,100,000	3,105,280

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	500,000,000	500,000
小計		500,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(2銘柄)	63,185,238	51,468
小計		51,468
計		551,468

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,763,677	8,378	11,688	2,760,368	1,859,193	65,822	901,174
構築物	460,378		284	460,094	187,271	21,333	272,822
機械及び装置	5,221,054	159,120	60,245	5,319,929	4,248,367	283,175	1,071,562
車両運搬具	108,249		1,947	106,301	93,510	9,459	12,791
工具、器具及び備品	318,942	1,156	3,596	316,502	302,743	6,152	13,759
土地	2,179,908		3,780	2,176,128			2,176,128
建設仮勘定	112,871	251,005	118,365	245,511			245,511
有形固定資産計	11,165,083	419,660	199,906	11,384,837	6,691,086	385,943	4,693,751
無形固定資産							
ソフトウェア	146,595			146,595	135,166	11,947	11,428
電話加入権	1,899			1,899			1,899
無形固定資産計	148,494			148,494	135,166	11,947	13,327
長期前払費用	272,572	5,719	18,674	259,617			259,617

- (注) 1 増加額の主なものは次のとおりであります。
機械及び装置 レーザー加工機他 102,904千円
2 減少額の主なものは次のとおりであります。
機械及び装置 チップソー研磨機他 38,550千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,001	12,665	427	5,449	28,789
賞与引当金	133,863	119,946	133,863		119,946

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,955
預金の種類	当座預金	2,132,994
	普通預金	67,019
	外貨普通預金	143,989
	定期預金	430,000
計		2,774,003
合計		2,775,959

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
津根精機(株)	67,631
藤原産業(株)	33,762
フルサト工業(株)	22,851
(株) i w a o コーポレーション	14,110
トーワデンコウ(株)	10,562
その他	309,833
計	458,752

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	131,696
5月	112,185
6月	116,574
7月	51,488
8月	39,126
9月以降	7,680
計	458,752

3) 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TENRYU AMERICA INC.	222,502
(株)マキタ	90,753
天龍製鋸(中国)有限公司	81,551
日立キャピタル(株)	80,620
日立工機(株)	53,247
その他	761,191
計	1,289,866

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B}) \times 100$	$(D \div \frac{B}{12})$
1,094,884	6,001,702	5,806,719	1,289,866	81.82	2.58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	69,713
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	123,866
製材、木工その他産業用機械・その他	66,863
計	260,443

5) 製品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	270,825
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	436,649
製材、木工その他産業用機械・その他	15,210
計	722,685

6) 原材料

区分	金額(千円)
鋼材	89,338
チップ材	42,114
その他	61,871
計	193,324

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	46,659
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	146,516
製材、木工その他産業用機械・その他	18,194
計	211,370

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
研磨砥石他	41,965
計	41,965

9) 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
天龍製鋸(中国)有限公司	1,095,709
龍蓮工具(廊坊)有限公司	50,000
TENRYU EUROPE GMBH	29,508
計	1,175,217

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一燃料(株)	26,097
(株) i w a o コーポレーション	13,291
井澤金属(株)	12,272
ミズタニ機販(株)	12,120
サス・サンワ(株)	8,526
その他	14,464
計	86,772

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	22,462
5月	25,864
6月	27,870
7月	10,575
計	86,772

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
天龍製鋸(中国)有限公司	112,208
(株)トリガー	23,208
(株)青山製作所	14,738
大同特殊鋼(株)	11,676
高橋刃物工業(株)	9,844
その他	145,859
計	317,537

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenryu-saw.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、単元未満株式について、定款で次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第156期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日に東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第156期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第157期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日に東海財務局長に提出。

第157期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日に東海財務局長に提出。

第157期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日に東海財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月2日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松島 達也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天龍製鋸株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天龍製鋸株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 杉原 賢一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松島 達也 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 啓市 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天龍製鋸株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天龍製鋸株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松島 達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討する事を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討する事を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。